

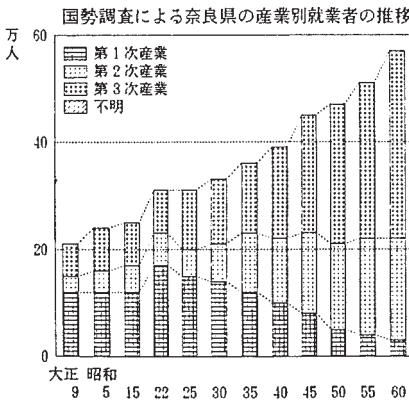
6. 労働

(就業構造)

県民の就業構造をみると、昭和62年で第3次産業が最も多く59%、次いで第2次産業34%、第1次産業7%となっています。

昭和30年の国勢調査では、第1次産業が41%で最も就業割合が高かったのですが、35年には、第3次産業が最も高くなりました。第3次及び第2次産業がその後も増加しているのに対し、第1次産業は減少の途をたどり、昭和62年の就業構造基本調査では、昭和30年より70%の減少となっています。

関連指標



資料：総務庁「国勢調査報告」

55. 就業率

都道府県	15歳以上人口に占める有業者の割合 (%)	順位
長野	68.3	1
静岡	68.0	2
福岡	67.5	3
岐阜	66.6	4
岐阜	66.0	5
鳥取	65.8	6
富山	65.6	7
愛媛	65.6	7
栃木	65.5	9
岩手	65.5	9
茨城	65.1	11
山梨	65.1	11
山梨	64.7	13
山梨	64.7	13
福島	64.6	15
福島	64.6	15
石川	64.6	15
新潟	64.2	17
滋賀	63.8	18
三河	63.4	19
三河	63.3	20
東京	62.9	21
香取	62.8	22
千葉	62.6	23
千葉	62.3	24
千葉	62.2	24
秋田	62.1	25
宮城	62.0	26
奈良	61.6	27
奈良	61.6	27
奈良	61.3	29
奈良	61.2	30
佐賀	61.2	30
徳島	61.0	32
徳島	61.0	32
高知	60.7	34
鹿嶋	60.3	35
京都	60.2	36
大阪	60.0	37
大阪	59.7	38
大阪	59.6	39
熊本	59.1	40
北海	59.1	40
北海	59.1	40
北海	59.0	43
奈良	58.3	44
沖縄	56.8	45
長崎	56.7	46
福岡	55.7	47

資料：総務庁「就業構造基本調査報告」

調査時点：昭和62年

調査周期：3年毎

算出方法：有業者+15歳以上人口

56. 県外就業率

都道府県	県外就業率 (%)	順位
奈良	30.80	1
奈良	28.51	2
奈良	27.90	3
奈良	21.52	4
奈良	13.09	5
滋賀	11.00	6
滋賀	8.87	7
滋賀	8.05	8
滋賀	7.60	9
滋賀	6.91	
三重	6.02	10
三重	5.62	11
三重	5.46	12
三重	4.36	13
三重	3.94	14
岐阜	3.84	15
岐阜	2.99	16
岐阜	2.97	17
岐阜	2.64	18
岐阜	2.05	19
熊本	1.84	20
熊本	1.76	21
熊本	1.61	22
熊本	1.52	23
熊本	1.50	24
福岡	1.45	25
福岡	1.42	26
福岡	1.31	27
福岡	1.31	27
福岡	1.22	29
愛媛	1.19	30
愛媛	1.06	31
愛媛	1.06	31
愛媛	1.04	33
愛媛	1.03	34
香取	1.02	35
香取	0.97	36
香取	0.94	37
香取	0.94	37
香取	0.87	39
愛知	0.87	39
愛知	0.83	41
愛知	0.69	42
愛知	0.52	43
愛知	0.42	44
長崎	0.28	45
長崎	0.19	46
長崎	0.07	47

資料：総務庁統計局「国勢調査報告」
 調査時点：昭和60年10月1日
 調査周期：5年毎
 算出方法：県外就業者数÷就業者数

57. 完全失業率

都道府県	完全失業率 (%)	順位
沖縄	7.63	1
沖縄	5.66	2
沖縄	5.58	3
沖縄	4.95	4
沖縄	4.78	5
大分	4.50	6
大分	4.36	7
大分	4.35	8
大分	4.18	9
大分	4.13	10
愛媛	4.06	11
愛媛	4.04	12
愛媛	4.00	13
愛媛	3.96	14
愛媛	3.75	15
東海	3.59	16
東海	3.47	17
東海	3.44	18
東海	3.37	
東海	3.29	19
香取	3.28	20
香取	3.25	21
香取	3.23	22
香取	3.17	23
香取	3.11	24
福岡	3.07	25
福岡	2.99	26
福岡	2.90	27
福岡	2.84	28
福岡	2.83	29
福岡	2.81	30
福岡	2.78	31
福岡	2.68	32
福岡	2.54	33
福岡	2.54	33
山梨	2.49	35
山梨	2.48	36
山梨	2.48	36
山梨	2.41	38
山梨	2.29	39
新潟	2.29	39
新潟	2.18	41
新潟	2.17	42
新潟	2.13	43
新潟	2.08	44
岐阜	2.03	45
岐阜	1.99	46
岐阜	1.65	47

資料：総務庁統計局「国勢調査報告」
 調査時点：昭和60年10月1日
 調査周期：5年毎
 算出方法：
 完全失業者数÷(就業者数+完全失業者数)

〔就業地〕

就業地について、昭和60年の国勢調査をみると、県外への就業率は全国第1位で、就業者のほぼ3人に1人は県外で働いています。これは、大阪・京都の大都市圏に隣接し、ベッドタウン化が進んでいる事等が考えられます。また、県外からの就業率をみると、これも全国第7位と上位に位置しています。主に奈良市内へ大阪府や京都府から労働力が流入しているのが、率をあげる原因となっています。

関 連 指 標

府県別流入人口・流出人口の推移

	昭和50年		55		60	
	流入	流出	流入	流出	流入	流出
県計	19,970	126,788	26,293	153,845	30,393	174,334
三重	2,573	938	3,114	1,309	3,467	1,729
滋賀	110	212	160	324	173	433
京都	5,346	3,878	6,816	5,044	7,924	6,573
大阪	10,457	119,302	14,281	143,896	16,526	161,216
兵庫	533	1,547	838	2,147	778	2,482
和歌山	912	765	1,016	780	1,203	816
その他	39	238	68	345	322	1,085

資料：総務庁「国勢調査報告」

58. 就業者割合（第1次産業）

都道府県	第1次産業割合(%)	順位	
岩手 青森 宮城 鹿角 熊	手森	23.35	1
	森崎	21.55	2
	島本	20.81	3
		20.25	4
		19.54	5
秋田 高松 鳥山	田根	18.30	6
	知取	17.52	7
	形	17.32	8
		17.08	9
		16.87	10
佐賀 和歌 徳長	賀山	16.11	11
	島島	15.99	12
	崎	15.58	13
		15.37	14
		15.29	15
大分 長門 愛山	分野	15.23	16
	城郷	15.15	17
	梨	14.79	18
		14.53	19
		13.99	20
北宮 海 群新 栃	道城	12.62	21
	馬瀨	12.34	22
	木	12.04	23
		11.92	24
		11.88	25
山香 沖 岡三	口川	11.79	26
	繩山	11.48	27
	重	10.78	28
		10.70	29
		8.72	30
静富 全福 千	岡山	8.57	31
	国井	8.29	32
	葉	8.28	
		8.18	33
		7.37	34
石川 島良 岡賀	川島	7.12	35
	良岡	6.98	36
	賀	6.65	37
		6.64	38
		6.52	39
岐愛 兵埼 埼京	阜知	6.22	40
	庫玉	4.65	41
	都	3.88	42
		3.86	43
		3.74	44
神奈 大東	川阪	1.58	45
	京	1.12	46
		0.59	47

資料：総務庁「就業構造基本調査報告」
 調査時点：昭和62年
 調査周期：3年毎
 算出方法：第1次産業有業者数÷全有業者数

59. 就業者割合 (第2次産業)

都道府県	第2次産業者割合 (%)	順位
岐愛滋静福	43.92	1
	42.26	2
	41.68	3
	40.51	4
	40.00	5
群富枋長新	39.88	6
	39.59	7
	39.57	8
	38.72	9
	38.60	10
三琦神大岡	38.26	11
奈	38.00	12
	37.57	13
	37.48	14
	36.73	15
山福兵石広	36.47	16
	35.98	17
	35.60	18
	34.92	19
	34.76	20
山茨奈京全	34.63	21
	34.21	22
	33.87	23
	33.78	24
	33.73	24
香秋鳥島愛	33.07	25
	32.10	26
	31.06	27
	30.90	28
	30.67	29
山徳東千佐	30.20	30
	30.00	31
	29.64	32
	29.19	33
	29.15	34
宮岩福和宮	27.68	35
歌	27.67	36
	27.38	37
	27.36	38
	25.93	39
大長鹿北青	25.55	40
児海	25.29	41
	24.65	42
	24.56	43
	24.03	44
熊高沖	23.70	45
	22.93	46
	21.56	47

資料：総務庁「就業構造基本調査報告」
 調査時点：昭和62年
 調査周期：3年毎
 算出方法：第2次産業有業者数÷全有業者数

60. 就業者割合 (第3次産業)

都道府県	第3次産業者割合 (%)	順位
東沖福千北	69.12	1
	67.47	2
	65.74	3
	63.05	4
	62.71	5
京大神兵宮	61.84	6
奈	61.05	7
	60.61	8
	60.12	9
	59.98	10
高長大奈山	59.76	11
	59.43	12
	59.05	13
	59.00	14
	58.01	15
埼石広全熊	58.01	16
	57.97	17
	57.96	18
	57.77	19
	56.88	19
和歌児	56.45	20
	55.45	21
	54.98	22
	54.93	23
	54.50	24
青徳宮二愛	54.42	25
	54.39	26
	53.26	27
	52.91	28
	52.85	29
岡富鳥福滋	52.67	30
	51.95	31
	51.86	32
	51.82	33
	51.63	34
山島茨静岐	51.61	35
	51.58	36
	51.00	37
	50.88	38
	49.95	39
秋新岩枋福	49.60	40
	49.41	41
	48.85	42
	48.45	43
	48.44	44
群山長	48.08	45
	46.50	46
	46.13	47

資料：総務庁「就業構造基本調査報告」
 調査時点：昭和62年
 調査周期：3年毎
 算出方法：第3次産業有業者数÷全有業者数

〔賃 金〕

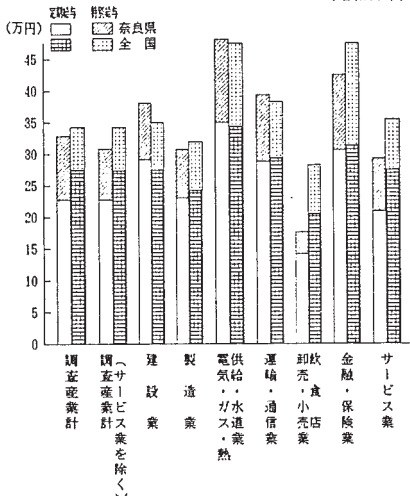
県内の常用労働者の63年平均月間現金給与総額は302,434円で、前年に比べ2.3%の増加となっています。その内訳は、定期給与 230,648円、特別給与71,786円でした。また、特別給与のうち夏季賞与は平均370,882円（1.51ヶ月）、年末賞与は平均447,252円（1.87ヶ月）でした。

ちなみに、県内の最低賃金は、日額3,652円で、全国で22位となっています。

63年の新規大卒者（男子）の初任給は147.5千円で全国19位となっています。

関 連 指 標

産業別現金給与総額の奈良県と全国の比較 (昭和63年)



61. 定期給与額

都道府県	常用労働者1人平均月間定期給与額(円)	順位
東大 神奈 愛京	京 304,379	1
	阪 276,879	2
	川 275,249	3
	知 264,263	4
	都 261,185	5
兵全 福千 滋	庫 256,482	6
	岡 254,865	
	葉 253,928	7
	賀 252,328	8
静埼 茨広 和	岡 250,260	10
	玉 250,154	11
	城 246,265	12
	島 244,477	13
三山 岡栃 北	重 243,016	15
	口 240,216	16
	山 239,820	17
	木 237,509	18
群香 森石 山	馬 233,803	20
	川 232,696	21
	良 232,312	22
	川 230,935	23
富長 沖岐 宮	山 228,971	25
	野 228,369	26
	縄 224,635	27
	泉 223,693	28
福徳 熊高 新	井 221,017	30
	島 219,412	31
	本 218,597	32
	知 217,814	33
愛長 島大 宮	媛 216,200	35
	崎 213,218	36
	根 211,004	37
	分 209,568	38
鹿鳥 佐福 山	崎 207,013	39
	島 206,324	40
	取 206,192	41
	賀 204,120	42
岩秋 青	島 201,912	43
	形 195,881	44
	手 195,596	45
	田 195,128	46
	森 192,569	47

資 料：労働省「毎月勤労統計調査年報」
調査時点：昭和63年平均
調査周期：毎年

(注) ①定期給与とは、事業所の給与規則等により支給される給与で、超過労働給与を含めたものである
②常用労働者30人以上の事業所

62. 総実労働時間

都道府県	常用労働者1人 平均月間総実 労働時間(時間)	順位
沖山	186.0	1
山	183.6	2
新	183.3	3
福	183.1	4
熊	182.3	5
宮	182.1	6
佐	182.0	7
秋	181.9	8
群	181.7	9
香	181.5	10
石	181.4	11
三	181.4	11
島	181.3	13
山	181.2	14
北	181.0	15
海		
岐	180.8	16
長	180.7	17
福	180.2	18
補	179.7	19
枋	179.1	20
岩	178.9	21
茨	178.9	21
長	178.9	21
愛	178.8	24
鹿	178.8	24
児		
青	178.7	26
広	178.6	27
静	178.5	28
愛	178.4	29
宮	178.0	30
富	177.9	31
島	177.8	32
岡	177.5	33
山	177.4	34
和	176.2	35
歌		
大	176.2	35
神	176.1	37
德	176.1	37
滋	175.7	39
全	174.3	39
奈		
高	173.3	40
兵	172.7	41
大	172.2	42
埼	172.1	43
京	171.7	44
奈	170.8	45
東	170.5	46
千	170.4	47
京		
葉		

資 料：労働省「毎月勤労統計調査年報」
 調査時点：昭和63年平均
 調査周期：毎年

63. 有効求人倍率

都道府県	有効求人倍率 (倍)	順位
栃	1.42	1
山	1.31	2
香	1.27	3
岐	1.25	4
静	1.23	5
群	1.16	6
長	1.12	7
福	1.09	8
愛	1.06	9
茨	1.01	10
東	0.98	11
富	0.97	12
石	0.90	13
島	0.88	14
岡	0.87	15
滋	0.85	16
埼	0.82	17
新	0.82	17
福	0.81	19
三	0.80	20
山	0.79	21
島	0.79	21
千	0.74	23
官	0.73	24
神	0.73	24
奈		
全	0.69	26
愛	0.68	26
広	0.66	27
岩	0.65	28
山	0.60	29
大	0.59	30
德	0.59	30
森	0.57	32
秋	0.51	33
長	0.50	34
大	0.50	34
宮	0.48	36
和	0.47	37
佐	0.46	38
熊	0.46	38
北	0.45	40
兵	0.43	41
京	0.42	42
鹿	0.38	43
福	0.32	44
海		
児		
沖	0.32	44
高	0.31	46
青	0.27	47
森		

資 料：労働省「職業安定業務統計」
 調査時点：昭和62年月平均
 調査周期：毎年
 算出方法：月間有効求人数÷月間有効求職者数